

第7章

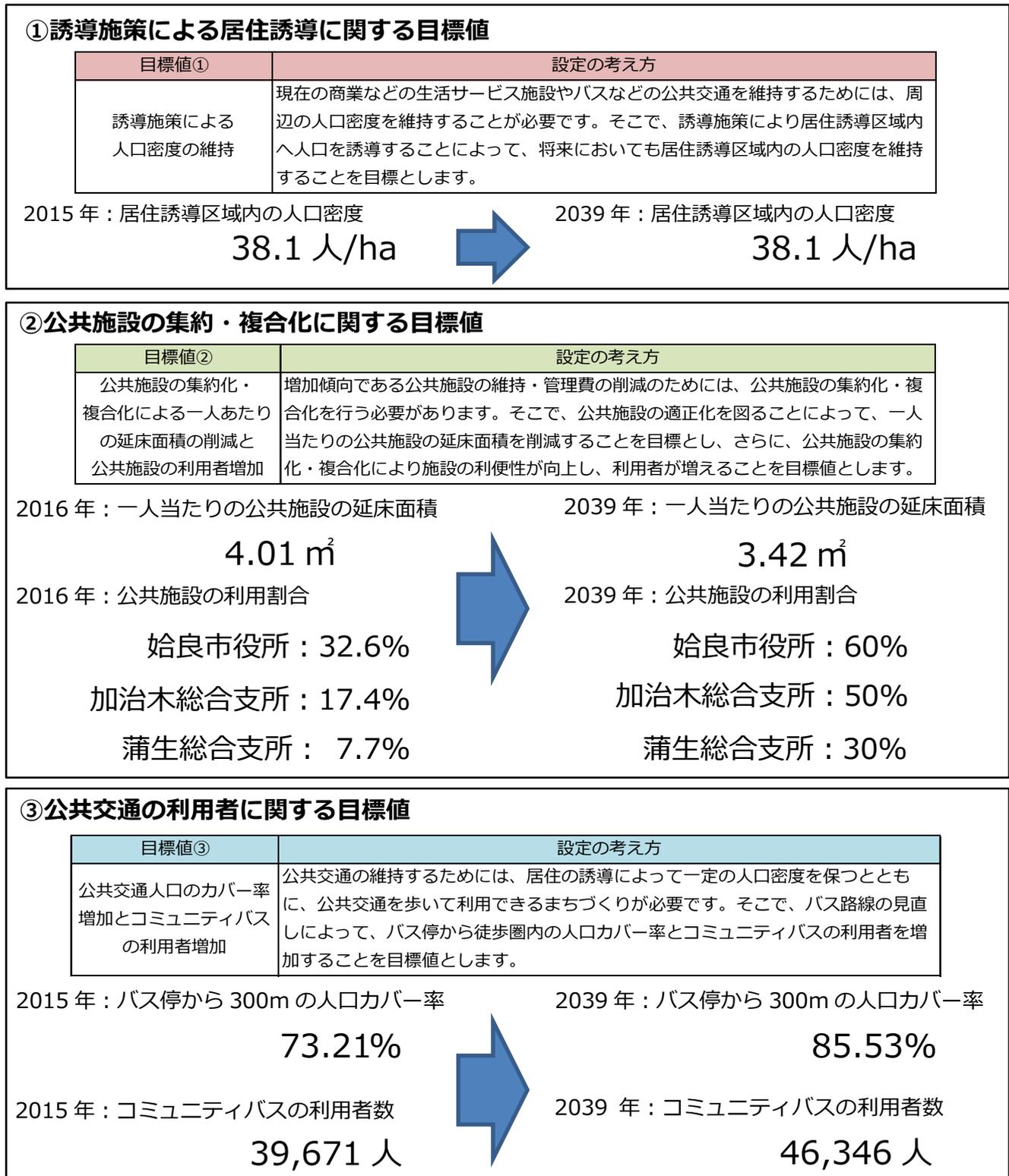
目標値の設定

1. 目標値の設定

1.1 目標値の設定

立地適正化計画の必要性・妥当性を示すためには、客観的かつ定量的に目標値を設定する必要があります。そこで、本市の目標値として①誘導施策による居住誘導に関する目標値と②公共施設の集約・複合化に関する目標値、③公共交通の利用者に関することを目標値とします。

図 目標値の設定について



①誘導施策による居住誘導に関する目標値

商業などの生活サービス施設や公共交通の維持するためには、周辺に一定の人口密度を維持する必要があります。よって、都市機能や公共交通の利便性の高い範囲等の条件によって設定した、居住誘導区域内の人口密度を維持することが必要です。

そこで、現在の居住誘導区域内の人口密度は、38.1人/haであり、将来人口が減少した場合の平均人口密度34.3人/haを、居住を誘導する事によって、平均人口密度を38.1人/haに維持することを目標値とします。

表 目標値①の居住誘導に関する目標値

項目	面積(ha)	平成27年 (2015年)	人口の割合	2040年 社人研	2039年 目標値	備考
始良市全体	23,125	75,173人	100.00%	67,644人	73,131人	
		3.3人/ha		2.9人/ha	3.2人/ha	
居住誘導区域内	1,439	54,781人	72.87%	49,294人	54,781人	平成27年の人口(人口維持)
		38.1人/ha		34.3人/ha	38.1人/ha	
居住誘導区域外	21,686	20,392人	27.13%	18,350人	18,350人	社人研推計データの人口
		0.9人/ha		0.8人/ha	0.8人/ha	

②公共施設の集約・複合化に関する目標値

本市の公共施設の維持・管理費は増加傾向にあり、現在、築年数が30年以上の公共施設が、全体の50%を占めることから、公共施設の維持管理費は、更に増加することが推測されます。

そこで、公共施設の適正化を行い、現在の公共施設の一人当たりの延床面積4.01㎡から2039年には3.42㎡まで削減することを目標値とします。

さらに、公共施設の集約・複合化に伴い、各拠点の中心施設である、始良市役所、加治木総合支所、蒲生総合支所を市民のニーズに沿って複合化することで、施設の機能が充実し利用者が増え、まちの賑わいが創出されることが期待されます。

よって、始良市役所、加治木総合支所、蒲生総合支所の複合化によって、利用率が増加することを目標とします。

表 目標値②公共施設の集約・複合化に関する目標値

公共施設の一人当たりの延べ床面積

始良市が保有する建築物の延床面積(㎡)	2017年人口(人)	公共施設の一人当たりの延べ床面積(㎡)	2039年目標人口(人)	管理計画における削減後の目標面積(㎡)	公共施設の一人当たりの延べ床面積(㎡)
301,610	75,173	4.01	73,131	250,000	3.42

※市民一人あたりの延床面積全国平均は3.22㎡

庁舎・総合支所の利用者

	始良市役所	加治木総合支所	蒲生総合支所
	利用率	利用率	利用率
アンケート調査結果	32.6%	17.4%	7.7%
目標値(2039年)	60%	50%	30%

③公共交通の利用者に関する目標値

公共交通を維持するためには、居住の誘導によって一定の人口密度を保つとともに、公共交通を歩いて利用できるまちづくりが必要です。

そこで、現在のバス停からの徒歩圏内(300m^{※37})の人口カバー率 73.21%、コミュニティバスの利用者 39,671 人から、バス路線の見直しによって、予測されるバス停からの徒歩圏内の人口カバー率 85.53%、コミュニティバスの利用者 46,346 人を目標値とします。

表 目標値③の公共交通の利用に関する目標値

バス路線のカバー率

都市計画内人口	現在のバス停から 300m内の人口	現在のカバー率	バス路線を見直した 場合のバス停から 300m内の人口	バス路線を見直した 場合のカバー率
71,339	52,229	73.21%	61,017	85.53%

コミュニティバスの利用者

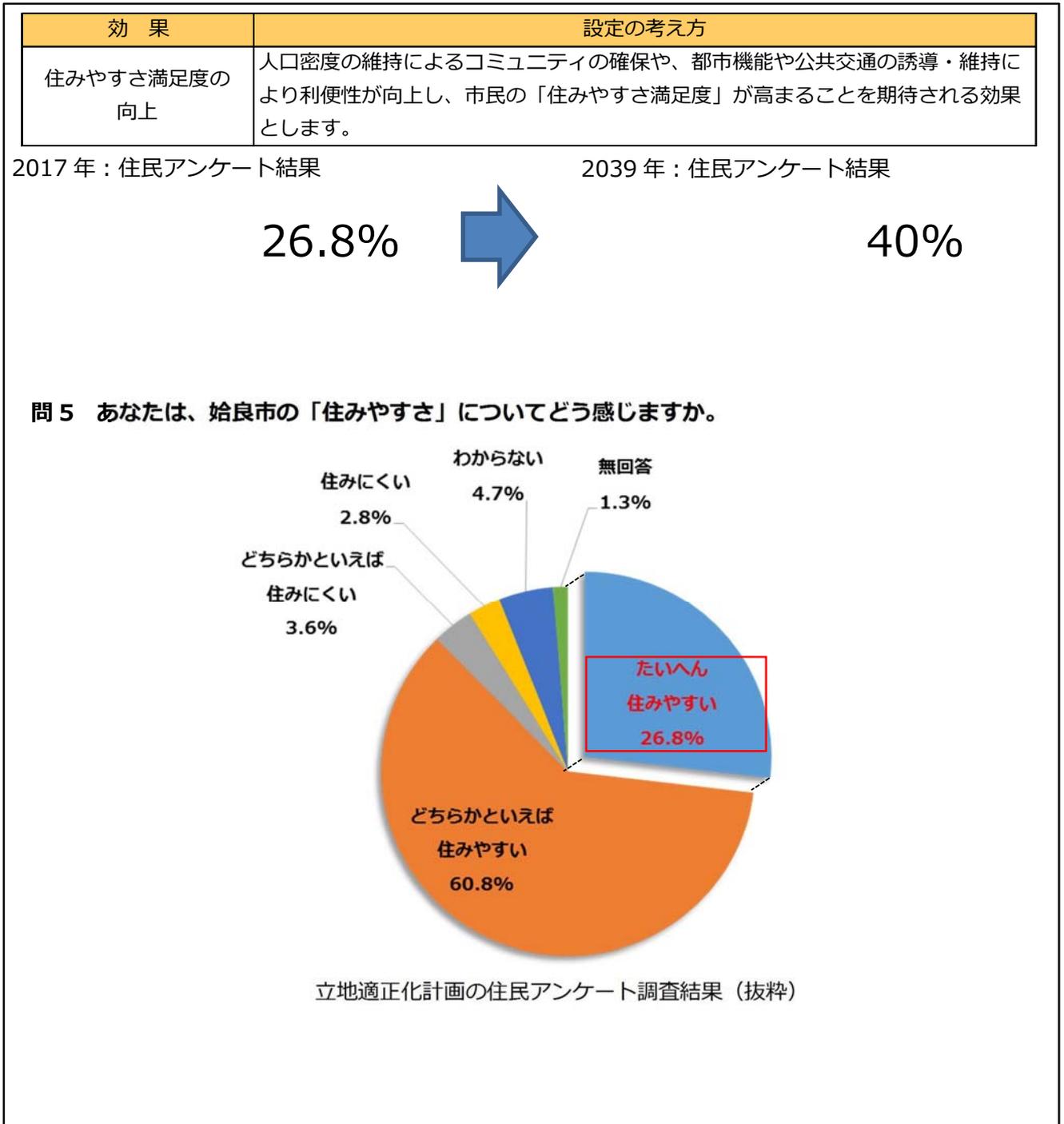
コミュニティバス利用者 (2015年)	バス路線の見直し等による 人口カバー率の増加率	コミュニティバス利用者 (2039年)
39,671人	117%	46,346人

※37 無理なく歩ける距離として、「90%の人が抵抗を感じない徒歩距離が 300m」という調査結果を使用しています。
出典：バスサービスハンドブック、土木学会

1.2 目標値を達成することによる期待される効果

立地適正化計画の目標値を達成することは、都市機能や公共交通の利便性の向上が図られ、市民の住みやすさが向上することにつながると考えられます。よって、目標値を達成することによる期待される効果は、市民の住みやすさの満足度が高まることとします。

図 目標値を達成することによる期待される効果について



2. 計画の評価方法

立地適正化計画は、長期的なまちづくりの計画であることから、目標年数を概ね 20 年後に設定していますが、社会情勢の変化や国の事業制度等に対応するため、概ね 5 年ごとに計画の評価を行い必要に応じて以下の PDCA サイクルに基づき見直しを行います。調査方法については、偏差値レーダーチャートを用いるなど、全国的な平均値や同類型都市の平均値との比較を行い、見直しの課題を可視化させます。

図 PDCA サイクルに基づく見直し

